

**医療介護総合確保促進法に基づく
福島県計画**

**平成30年10月
福島県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No.1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 993,126 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域																
事業の実施主体	病院、福島県																
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年(平成37年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院の経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p>																
	<p>アウトカム指標</p> <p>地域医療構想に基づき平成37年度に必要となる病床数</p> <p>※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (H37)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (H37)															
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															

	<p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H29:1件→H30:3件</p>					
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。</p> <p>また、病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、病床機能の基準検討会を開催し、病床機能報告やレセプトデータ等を活用しながら、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、病床機能の転換を進めていく。</p> <p>さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。</p> <p>以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象医療機関数 3 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 993,126	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 未定 (千円) 未定 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 331,933		
			都道府県 (B)	(千円) 165,967		
			計(A+B)	(千円) 497,900		
			その他(C)	(千円) 495,226		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 326,757 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、診療所					
事業の期間	平成30年10月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能の充足させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → H35：48 (第三期福島県がん対策推進計画より)</p> <p>(2) 小児・周産期医療 ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10 → H30：増加 院内助産所設置施設数 H29：3 → H30：増加 助産師外来設置施設数 H29：12 → H30：増加</p>					
事業の内容	<p>(1) がん医療 がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の設備整備費を支援する。</p> <p>(2) 小児・周産期医療 院内助産所または助産外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、休日診療等を行う施設への設備整備を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 2件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 27件</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機能の維持・強化が必要な地域に対して施設・設備整備を支援することで、医療資源の効率的な活用により医療提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 326,757	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 未定 (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 72,613		
			都道府県	(千円)		

		(B)	36,306	(注1)		未定
		計(A+B)	(千円) 108,919			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 217,838			(千円) 未定
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,153千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。					
	アウトカム指標： 「キビタン健康ネット」登録患者数 (H31.3時点) H30.1：9,576人→H31.3：15,000人					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるネットワークの拡大、利用促進に取り組む。					
アウトプット指標	キビタン健康ネットに参加する施設数 H30.1：779施設→H31.3：900施設					
アウトカムとアウトプットの関連	「キビタン健康ネット」の参加施設数の増加によるネットワークの拡大により、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、登録患者数も増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,153	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 5,454	民	(千円) 5,454
			都道府県(B)	(千円) 2,727		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 8,181		(千円)
			その他(C)	(千円) 972		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。</p> <p>このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：平均在院日数の短縮 H28：13.85日→H30：13.05日</p>					
事業の内容	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。					
アウトプット指標	病院 14か所					
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアチームの編成・運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 9,333		(千円) 未定
			都道府県 (B)	(千円) 4,667	民	(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 14,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 未定
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 未定
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県中区域					
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	要支援・要介護者等の在宅療養者の増加が見込まれることから、誤嚥性肺炎等の問題に対応するため、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に係る地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、在宅医療・介護の他職種の専門職が連携したサポート体制の構築を検討する必要がある。このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。					
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→H32:2,900件					
事業の内容	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行等に係る課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。					
アウトプット指標	体制整備のための会議 1回 栄養及び口腔ケア専門部会 4回 (各2回) 研修会 5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 800 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 800		
			都道府県 (B)	(千円) 400		
			計 (A+B)	(千円) 1,200		
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,058 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県歯科医師会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後さらなる増加が見込まれる在宅医療の提供が必要な者に対して、適切な歯科医療及び歯科医学管理（専門的口腔ケア含む）が供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制の強化及び他職種連携の推進が必要となる。このため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療所等の紹介数 H28:107件→H30:130件</p>					
事業の内容	<p>在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。</p> <p>また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。</p>					
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,058	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,705		
			都道府県 (B)	(千円) 1,353	民	(千円) 2,705
			計(A+B)	(千円) 4,058		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,705
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.7 (医療分)】 地域連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	病院									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療ニーズの増加が見込まれる中、患者の円滑な在宅移行を推進するためには、適切な入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置が必要となる。									
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→H32:2,900件									
事業の内容	患者の円滑な入退院支援等を行うため、病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。									
アウトプット指標	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 5									
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の退院支援担当者の配置を支援することで、地域における円滑な在宅移行や医療介護連携を推進し、看取り数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,000			未定			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			未定
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	未定					
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,650 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県薬剤師会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、薬剤師の業務が他職種や地域住民に十分に理解されていない状況にある。</p> <p>今後、多職種が連携して在宅医療を推進していくためには、薬剤師の業務や有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅参入薬局数 H29:217件→H30:260件</p>					
事業の内容	<p>他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、在宅医療における薬剤師の有用性を他職種や地域住民に認識してもらう。同行するに当たり、薬剤師会が実施する他職種に対する説明会や薬剤師に対する研修会の開催を支援する。</p> <p>また、薬剤師会が他職種や地域住民に向けて行う在宅医療における薬剤師の有用性についてのPRを支援する。</p>					
アウトプット指標	薬剤師の訪問同行件数：150件					
アウトカムとアウトプットの関連	他職種や地域住民に薬剤師の訪問の有用性を理解してもらうことにより、在宅参入薬局数や在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定件数が増加するとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,650	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 4,433		民	(千円) 4,433
		都道府県 (B)	(千円) 2,217			
		計 (A+B)	(千円) 6,650			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 4,433
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,619 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院)、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：638人					
事業の内容	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。					
アウトプット指標	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：39名、制度の普及に向けた講演会1回 ④在宅医療に資する研修会等 4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が専門的な知識や技術を修得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,619	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公 民	(千円) 793 (千円) 16,620 (千円) 3,287
		基金	国 (A)	(千円) 17,413		
			都道府県 (B)	(千円) 8,706		
			計 (A+B)	(千円) 26,119		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 500		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10（医療分）】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,587千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されているところである。しかし、薬局薬剤師はシリンジポンプ、輸液の調整等の経験がなく、在宅医療・介護の現場において、訪問看護師や介護従事者が上記業務を実施しているのが現状である。このような状況において、多くの薬局薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。</p> <p>アウトカム指標： 本研修の受講者による在宅患者訪問件数 H29：850件→H30：1,200件</p>					
事業の内容	<p>在宅での需要増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。</p> <p>なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ120名					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師が、訪問医師や看護師、ケアマネジャーなどの医療・介護専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援を行うことにより、在宅移行患者数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,587	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,058 (千円) 1,333 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,391		
			都道府県 (B)	(千円) 1,196		
			計(A+B)	(千円) 3,587		
		その他(C)	(千円)			

			0			
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 330,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護 サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→H32：103,000件									
事業の内容	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問 歯科診療又は訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な 費用を支援する。									
アウトプット指標	実施件数 在宅医療機器 29件 訪問診療車 20件									
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行える ようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		330,000			未定			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			未定
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)	未定						
		110,000								
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 無菌調剤室整備支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県北区域					
事業の実施主体	福島県薬剤師会、福島県薬剤師会に所属する薬局					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制を強化する必要がある。 アウトカム指標： 無菌調剤に対応できる調剤薬局数（共同利用を含む） H28:23 施設→H30:50 施設					
事業の内容	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の調剤薬局において共同利用するための無菌調剤室や安全キャビネットの整備、地域の調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。					
アウトプット指標	無菌調剤室の整備等 1か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、在宅医療の提供体制を充実させることで、がん患者の QOL 向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 7,667		民	(千円) 7,667
		都道府県 (B)	(千円) 3,833			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 11,500			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 5,500			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.13 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,940 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。								
	アウトカム指標：看護職員数 (人口10万対) の維持 H28:1,233.2人→H30:1,233.2人								
事業の内容	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援								
アウトプット指標	ナースセンター利用件数：2,400件、就業者：140名 巡回相談会：月6回、看護職の働き方フォーラムの開催：1回 看護職員リフレッシュ研修開催：1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				29,940			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						19,560			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		29,340				19,560			
その他 (C)		(千円)				(千円)			
		600				19,560			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 医業承継支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が62.3歳(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少(H22:1,457施設→H28:1,370施設)しており、医師のさらなる減少防止を図る必要がある。					
	アウトカム指標: マッチング相談対応 H29:0件→H30:10件 ※H31 マッチング達成1件を目指す。					
事業の内容	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所への調査等、制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。					
アウトプット指標	医業継承バンク設置 1か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医業継承バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 10,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 10,000
		基金	国(A)	(千円) 10,000		
			都道府県 (B)	(千円) 5,000		
			計(A+B)	(千円) 15,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 人材育成・定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県立医科大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。					
	卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%					
事業の内容	県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。 ・内容 ①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業					
アウトプット指標	合同説明会の開催8回、合同研修会の開催9回 等					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修医を確保するための各種事業を実施することにより、県内で臨床研修を行う医師を確保し、地域偏在の解消に繋げていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 16,267 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,267		
			都道府県 (B)	(千円) 8,133		
			計(A+B)	(千円) 24,400		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.16 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,272 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>新人看護職の離職率を下げしていくことは、新人教育を組織的、体系的に行うことで、看護職として着実に看護能力の向上に図られることで離職防止と定着化が進んでいることの指標と考える。</p> <p>【参考】</p> <p>県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%</p> <p>※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>				
事業の内容	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。				
アウトプット指標	新人看護職員が在籍する病院 50施設				
アウトカムとアウトプットの関連	研修費への支援により新人看護職員が研修を受講することで、看護職員の確保と定着化が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,272	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 2,360
	基金	国 (A)	(千円) 14,787		民 (千円) 12,427
		都道府県 (B)	(千円) 7,394		
		計 (A+B)	(千円) 22,181		
		その他 (C)	(千円) 11,091		(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.17 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,028 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ズ	看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。									
	<p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>新人看護職の離職率を下げっていくことは、新人が最初に教育を受ける教育担当者の指導力によるところが大きく、このことを向上させることで離職防止と定着化が進んでいることの指標と考える。</p> <p>【参考】</p> <p>県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%</p> <p>※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>									
事業の内容	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。									
アウトプット指標	教育担当者研修：1回、実地指導者研修：1回									
アウトカムとアウトプットの 関連	構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の離職防止 (定着化) を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		3,028			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,019
			計 (A+B)				(千円)			2,019
その他 (C)		(千円)	0	0	2,019					
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,363 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内臨床研修病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。					
	アウトカム指標：卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%					
事業の内容	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRしていく。 そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。					
アウトプット指標	臨床研修プログラム作成 18 病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	魅力ある臨床研修プログラムモデルの作成等を行うことにより、県内で研修を行う医師を確保し、医師の定着に繋げていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,363	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 17,353 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 17,353		
			都道府県 (B)	(千円) 8,677		
			計(A+B)	(千円) 26,030		
			その他(C)	(千円) 8,333		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来県内の臨床研修病院において臨床研修の実施を検討している県外の医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給することにより、実際に臨床研修病院の研修内容や研修環境等を知ってもらう機会を設け、もって本県への臨床研修医の招へいを推進する。					
	アウトカム指標：卒後臨床研修医のマッチング充足率の増 H29:71.4% → H30:72.0%					
事業の内容	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。					
アウトプット指標	旅費の支援人数 25名					
アウトカムとアウトプット の関連	県外医学生に対し県内臨床研修病院を見学するための旅費を支援し、 県内臨床研修医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,400	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,267 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,267		
			都道府県 (B)	(千円) 1,133		
			計 (A+B)	(千円) 3,400		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	郡市医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可 能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 H28:11.3人→H30:13.3人 (H28 全国平均)							
事業の内容	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に 関する研修を実施する。							
アウトプット指標	実施回数 11回							
アウトカムとアウトプット の関連	研修会等を実施することで、小児救急に対応可能な医師等を増やし、 県内の小児科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,300			2,200	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		0
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,681 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。 アウトカム指標：病院の常勤医師数の維持 H29.12:2,156人 → H30:2,156人					
事業の内容	改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:1 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	センターの活動を通じて、医療従事者の勤務環境改善・医師の負担軽減等が図られることにより、常勤医師の定着・増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,681	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 5,121 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,121
		基金	国 (A)	(千円) 5,121		
			都道府県 (B)	(千円) 2,560		
			計 (A+B)	(千円) 7,681		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 219,418 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流出で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標:病院勤務の看護職員数(福島県医療人材対策室調べ) H30.8:14,927人→H31.8:14,950人</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27:8.2%→H28:8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27:6.9%→H28:6.8% ※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>					
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	病院内保育事業の実施医療機関 32施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 219,418	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 92,644		民	(千円) 92,644
		都道府県 (B)	(千円) 46,321			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 138,965			(千円)
		その他(C)	(千円) 80,453			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,476 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：医療施設従事医師数のうち女性の数の維持 H28:553人→H30: 553人					
事業の内容	<p>1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する</p> <p>2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助</p>					
アウトプット指標	就労環境改善を行う県内病院 4か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を通じて、女性医師の離職防止や再就業支援が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,476	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 6,825 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,825		
			都道府県 (B)	(千円) 3,413		
			計 (A+B)	(千円) 10,238		
			その他 (C)	(千円) 10,238		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,876 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>看護職の離職率が下がっていくことは、ワークライフバランス等勤務環境が少しずつ進んでいることの現れでもあり、このことで県内就業者の定着化が図られてきていることの指標と考える。</p> <p>【参考】</p> <p>県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%</p> <p>※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>					
事業の内容	医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、地区別研修会等を開催する。					
アウトプット指標	<p>地区研修会開催3回 (県中、相双、いわき)、参加者74名 事例集作成 (250部)</p> <p>地区研修の開催地は3地区であるが、県北・県南・会津地区を含めて案内し、参加していることから県内全域としている。</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	様々な勤務体制等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確保と定着化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,876	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,917		
			都道府県 (B)	(千円) 959		(千円) 1,917
			計 (A+B)	(千円) 2,876		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 1,917

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 看護補助者活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 353 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>看護職員の業務負担軽減、専門的な業務への専念できる環境づくりを進め、看護職の離職防止を図る。</p> <p>【参考】 県内常勤看護職員離職率 H27：8.2%→H28：8.5% 県内新卒看護職員離職率 H27：6.9%→H28：6.8%</p> <p>※当調査の公表は対象年度の翌年度5月になされるものであり、直近で公表されている対象年度は平成28年度分である。</p>					
事業の内容	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修会を開催。					
アウトプット指標	県看護協会研修開催1回 (2日間)、受講者70名程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施することで、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。また、看護補助者の有効活用により、看護職員の業務負担軽減及び専門性を必要とする業務に専念させる環境づくりを図り、看護職の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 353	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 235		民	(千円) 235
		都道府県 (B)	(千円) 118			
		計 (A+B)	(千円) 353			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 235

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,084千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H27：8.2%→H30：8.2%以下</p> <p>※認定看護師を医療機関及び施設に派遣し、研修の開催や実態に即した助言を行うことで、看護業務が見直され業務の効率化が図られる。このことにより看護職員の職務意欲が向上し、離職者が減り、看護職員の定着が図られる。</p>					
事業の内容	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。					
アウトプット指標	認定看護師派遣先機関 (医療機関及び施設) 10施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図ることで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,084	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,389		
			都道府県 (B)	(千円) 1,695	民	(千円) 3,389
			計 (A+B)	(千円) 5,084		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		3,389
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.27 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の調剤薬局薬剤師研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。									
	アウトカム指標：調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 H28:19名→H30:50名									
事業の内容	地域の調剤薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の調剤薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。									
アウトプット指標	研修受講者数：延べ50名									
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療に必要なスキルを身につけた調剤薬局薬剤師を育成することにより、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		8,000			1,333			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,000
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 クリニック及び施設等で働く准看護師研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,038 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の人口10万対准看護師数は366.4人(平成28年12月末現在)で全国平均254.6人より高く、在宅医療に携わる診療所、施設、訪問看護ステーション等においても同様の状況である。これらの施設等に勤務する准看護師は患者と接する機会が多い一方、施設等が小規模なこともあり研修の受講機会に恵まれていない。</p> <p>このような准看護師に対して効果的な研修を行うことで、個人の資質向上を図るとともに、地域の医療提供体制の充実へとつなげる必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たりの県内看護職員数の維持 H28：1,233.2人→H30：H1,233.2人</p>					
事業の内容	クリニック及び施設、訪問看護ステーション等で働く准看護師を対象に、県内6か所で研修会を実施し、地域包括ケアや多職種連携について学ぶ機会を提供し、准看護師の資質向上を図る。					
アウトプット指標	研修会の開催 6回					
アウトカムとアウトプットの 関連	クリニック及び施設で働く准看護師に対して研修を行うことで、個人の看護の質や職務意欲が向上し、離職者が減り、看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,038	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 692 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 692
		基金	国(A)	(千円) 692		
			都道府県 (B)	(千円) 346		
			計(A+B)	(千円) 1,038		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,324 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>人口10万対理学療法士の増加 H28:64.6→H37:72.3 人口10万対作業療法士の増加 H28:38.7→H37:46.4 人口10万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→H37:44.4 人口10万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→H37:54.9</p>					
事業の内容	保健医療従事者養成施設整備に係る開設前準備業務を行う。					
アウトプット指標	確保教員数： 31名 (H33)					
アウトカムとアウトプット の関連	教員の確保も含む運営準備を着実に進め、円滑な開設につなげることで、保健医療従事者のいち早い確保、安定的な養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,324	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 17,453 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 17,453
		基金	国(A)	(千円) 17,453		
			都道府県 (B)	(千円) 8,727		
			計(A+B)	(千円) 26,180		
			その他(C)	(千円) 2,144		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 281,593 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業した看護師、准看護師のうち就業した者の県内就業率の増 H29 卒業:64.0%→H30 卒業:64.0%以上</p> <p>※養成所の教育や実習内容は、卒業者の県内定着に直結する。 新卒者の県内就業率が前年度以上になることは、学生の地元志向（地元勤務）を醸成する教育がなされていることであり、本県が補助をする上での指標にふさわしいと考える。</p>					
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	看護師等養成所の運営支援 16か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 281,593	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,490
		基金	国(A)	(千円) 178,342		
			都道府県 (B)	(千円) 89,171		(千円) 250,023
			計(A+B)	(千円) 267,513		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 14,080			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費				【総事業費 (計画期間の総額)】 486 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、看護学生に、より良い学習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の維持 H29:83.4%→H30:83.4%</p> <p>※教員や実習指導者の質が向上することで、実習先である県内の医療機関において学びの深い実習が実施されるようになる。それにより、実習先医療機関を就業先として希望する学生が増加し、県内就業率が増加する。</p>					
事業の内容	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。					
アウトプット指標	専任教員を対象とした研修会：1回(1日)、50名 臨地実習指導者を対象とした研修会：1回(1日)、80名					
アウトカムとアウトプット の関連	質の高い看護教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 486	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 324		民	(千円) 324
		都道府県 (B)	(千円) 162			
		計(A+B)	(千円) 486			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 324
備考(注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 489,850 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域													
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）													
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>空き家を活用した整備</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	4 施設	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	空き家を活用した整備	2 施設
整備予定施設等														
認知症高齢者グループホーム	4 施設													
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設													
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設													
空き家を活用した整備	2 施設													
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○認知症高齢者グループホーム 4 施設 ○認知症対応型デイサービスセンター 1 施設 ○小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ○看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ○空き家を活用した整備 2 施設</p>													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 146,867	(千円) 73,433	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 107,633	(千円) 53,817	(千円)	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 72,067	(千円) 36,033	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 326,567		民	
		都道府県 (B)	(千円) 163,283			
		計 (A+B)	(千円) 489,850			
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,341千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。							
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。							
アウトプット指標	各会議を1回以上開催する							
アウトカムとアウトプットの関連	会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額) 8,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。 ・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。 								
アウトプット指標	15回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 5,333	民	(千円) 5,333	
			都道府県(B)			(千円) 2,667		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)			(千円) 8,000			
		その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。							
事業の内容	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施							
アウトプット指標	2回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービスに関する研修や、通いの場の立ち上げ等に対する研修により、助け合いによる生活支援の担い手を養成し、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		667
			計(A+B)			(千円)		1,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業①			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する								
アウトプット指標	30人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,800			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 600			1,200
			計(A+B)			(千円) 1,800			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円) 0		(千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業②				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,576 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。									
事業の内容	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。									
アウトプット指標	介護職員初任者研修 (一般向け) 500人受講									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員初任者研修の資格を取得し介護へのすそ野を広げること で、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		38,576			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			25,717
			計 (A+B)				(千円)			38,576
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	25,717				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業①			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。							
事業の内容	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。							
アウトプット指標	2回 60人参加							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等を対象に、介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		667
			計(A+B)			(千円)		1,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.7(介護分)】 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業②				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,625千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。									
事業の内容	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。									
アウトプット指標	ハローワークでの相談支援 48回 就労説明会、合同面接会5回 雇用創出数 100人									
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		42,625			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			28,417
			計(A+B)				(千円)			14,208
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	28,417				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8(介護分)】 高齢者介護業務就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,115千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	介護関連職種の有効求人倍率の改善を図られる。						
事業の内容	介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。						
アウトプット指標	雇用創出数100人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務に就労する意欲のある高齢者の就労を支援することで、介護サービス従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,115		59	
		基金	国(A)			(千円)	684
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
1,115							
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
0				684			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業③									
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,541 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修									
アウトプット指標	研修回数、受講者①1回300人、②2回750人、 ③1回120人、④1回300人、⑤1回200人									
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の研修受講により知識・技術の向上ができ、介護支援専門員証の更新ができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		16,541			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			11,027
			計(A+B)				(千円)			5,514
計(A+B)		(千円)	16,541	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	11,027						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業①									
事業名	【No.10 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,218 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加									
事業の内容	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修(実地研修を含む)を実施する。 また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。									
アウトプット指標	研修修了者数 100名 研修講師及び指導者数 70名									
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引、経管栄養に関する研修を実施することで、施設において喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,218			779			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			3,366
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	3,366					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。								
事業の内容	<p>訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る軽費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅職員向けのマネジメント研修 ・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修 ・介護技術の再確認、向上に資する研修 ・介護支援専門員の資質向上研修 ・権利擁護に関する研修 ・介護職員のアセッサー講習 								
アウトプット指標	<p>研修開催 28回 受講負担支援 100人</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上と介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		28,000			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			18,667
			計(A+B)			(千円)			9,333
計(A+B)		(千円)	28,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)	0			0			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 中堅職員 (経験年数 3～5 年程度) 向けのチームリーダーとして必要となるマネジメント研修に係る経費の支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性								
	介護サービスの質の向上が図られる。								
事業の内容	キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。								
アウトプット指標	県内 6 か所 160 事業所 350 人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格を取得させることにより、施設事業所における医療的ケア等に係る高度かつ専門的な介護サービスの提供を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
				52,500			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			35,000
			計 (A+B)			(千円)			52,500
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	35,000			
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加							
事業の内容	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。							
アウトプット指標	全県で2か所							
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等研修の実施機関増設、研修受講機会を増やすことにより、喀痰吸引及び経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		667
			計(A+B)			(千円)		1,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	介護サービスの質の向上が図られる。							
事業の内容	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。							
アウトプット指標	県内2か所で実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		500		0		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		333
			計(A+B)			(千円)		500
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就職促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.15 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。									
事業の内容	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。									
アウトプット指標	1回 20人受講									
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		(A+B+C)		500			0			
		基金	国 (A)				(千円)	333	(千円)	333
			都道府県 (B)				(千円)	167		
			計 (A+B)				(千円)	500		
その他 (C)		(千円)	0	0						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,170 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修。 								
アウトプット指標	認知症介護基礎研修 200人受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 20人受講 認知症対応型サービス事業管理者研修 200人受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 60人受講 認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,170			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,113	
			計(A+B)			(千円)		3,170	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	2,113			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (認知症対応薬局推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,327 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、一般社団法人福島県薬剤師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	薬剤師が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤師の認知症対応力向上研修会 ・ 認知症対応薬局研修会 ・ 認知症対応薬局の普及啓発事業 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤師認知症対応力向上研修会 1回 計200人受講 ・ 認知症対応薬局研修会 7地区 2回 計100人受講 ・ 認知症対応薬局掲示ステッカー、啓発リーフレット作成 								
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の認知症対応力の向上を図り、地域の認知症対応の拠点として「認知症対応薬局」の整備を推進することにより、認知症や軽度認知障害の人に早期に気づき、かかりつけ医など他の医療従事者や地域包括支援センターなどと連携しながら対応する体制を構築するとともに、認知症対応薬局等を通じて広く県民に対し認知症に関する啓発を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,327			1,103		
		基金	国 (A)					(千円)	1,115
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
3,327		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
その他 (C)				(千円)	1,115				
0									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。								
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。								
アウトプット指標	研修を4か所で開催								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得する研修を実施し認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,000			0		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				666		1,334
			計 (A+B)				(千円)		2,000
その他 (C)		(千円)	0	1,334					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,643 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	生活支援コーディネーターの活動が活発になる								
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。								
アウトプット指標	県内全域を対象に2回開催								
アウトカムとアウトプットの 関連	生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,643			1,096		
		基金	国(A)			(千円)	公	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,465 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	地域包括ケアシステムの深化							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における地域包括ケアシステムの取組を深化・推進するため、その体制整備や先駆的に実施する事業を行う際に要する経費に対し、補助金を交付する。 ・介護予防の機運を高める健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催する（講演会部分）。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施事業数 35 事業 ・いきいき長寿県民フェスティバルの参加者 4000 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域支援関係団体職員等を対象とした研修事業により地域包括ケアシステムについて理解を深め、市町村の新しい総合事業や包括的支援事業の深化・推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		35,465			23,643	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
35,465				うち受託事業等 (再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。							
事業の内容	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。							
アウトプット指標	県内8か所 8回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	研修事業により、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST 等の専門職の地域ケア会議への理解を深め、専門職の関与を容易とすることで、多職種連携による地域ケア会議開催の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,667
			計 (A+B)			(千円)		4,000
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.22 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	市町村									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	市民後見人数の増加									
事業の内容	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。									
アウトプット指標	20か所で研修開催									
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		10,000			6,667	6,667		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			3,333	0
			計(A+B)			(千円)			10,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	要介護認定率の低下が図られる。							
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。							
アウトプット指標	6 か所で研修開催							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,000
			計 (A+B)			(千円)		3,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護職員の離職率の低下を図られる。								
事業の内容	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。								
アウトプット指標	2か所で研修開催								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			1,000
		3,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護職員の離職率の低下を図られる。								
事業の内容	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数30台								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防 止を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,000			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計(A+B)			(千円)			3,000
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	介護職員の離職率の低下を図られる。								
事業の内容	介護事業所における保育施設の運営を支援する。								
アウトプット指標	介護事業所2か所に支援								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				5,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,333
			計 (A+B)			(千円)			1,667
その他 (C)		(千円)	5,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		0	0		0				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,820 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	介護サービス事業等を行う事務所が福島県内に所在する社会福祉法人（中核市所管法人は除く。）								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築								
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。								
事業の内容	経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。								
アウトプット指標	17 法人								
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉法人の経営労務環境の改善により、介護サービス従事者の定着促進、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,820			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			5,214
			計 (A+B)			(千円)			7,820
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.28 (介護分)】 高齢者福祉施設介護人材確保強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,029 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標: 高齢者福祉施設、とりわけ利用者へのサービス向上や人材育成等に取り組む施設において、介護人材確保が図られる。					
事業の内容	<p>利用者へのサービス向上や人材育成、働きやすい職場環境整備に取り組む高齢者福祉施設に、送迎車両用及び玄関用ステッカーを配布する。これらが、一般県民や施設訪問者の目に触れることにより、高齢者福祉施設のイメージアップにつながり、ひいては介護関係就職希望者の増加が期待される。(ステッカーには「福島県」の文言と、県のシンボルキャラクター図柄を盛り込む。)</p> <p>また、介護関係就職希望者の間で、ステッカー配布先施設の認知度が上がり、それらの施設への就職者が増加すれば、将来的に、離職率の低下にもつながるものと期待される。</p>					
アウトプット指標	ステッカー配付先施設数 70枚					
アウトカムとアウトプットの 関連	利用者へのサービス向上や人材育成。働きやすい職場環境整備に取り組む施設の増加を通じ、介護人材の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,029	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 686 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 686		
			都道府県 (B)	(千円) 343		
			計 (A+B)	(千円) 1,029		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						